

さいたま市議会議員

# 阪本 かつみ



市議会レポート 2020.1月号

【編集・発行】 民主改革さいたま市議団 阪本 かつみ

新年あけましておめでとうございます。今年もよろしくお願い申し上げます。

さいたま市議会 12月定例会は12月20日、台風19号による被害の復旧費約27億を盛り込んだ補正予算案など65議案を可決・同意し、閉会しました。

市議会議員の期末手当の引き上げを行う市長提出議案については、2021年4月まで延期をし、それによって得た財源を台風19号による災害復旧費に充てるとする修正案を賛成多数により可決しました。（無所属の吉田一郎、河村準議員は反対）

また、市立仲町小学校と美園南中学校の工事請負業者が、工事途中で経営破綻したことについて、工事請負業者の経営破綻に伴う損害発生事案の再発防止を求める決議も可決しました。

本年も引き続き各駅頭にて市議会報告をさせていただきますので、よろしくお願い申し上げます。

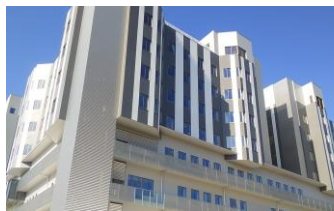


## さいたま市議会議員 阪本かつみ

- ・議会運営委員会 代表理事
- ・総合政策常任委員会 委員
- ・令和元年台風第19号災害対策調査特別委員会 委員長
- ・市庁舎及び行政区あり方検討特別委員会 副委員長
- ・地下鉄7号線延伸事業特別委員会 委員
- ・市の基本的計画のあり方検討特別委員会 委員

## さいたま市立病院 新病院が完成いたしました！

本年1月6日より外来診療をスタートしました。



### 【さいたま市立病院新病院の主な取り組み】

- ・救急医療の情実
- ・急性期医療機能の向上
- ・地域がん診療連携拠点病院としての整備
- ・周産期・小児医療センターとしての強化
- ・感染症への対応
- ・他の医療機能への強化
- ・患者支援センターの設置
- ・災害拠点病院としての機能整備

## 阪本かつみ 事務所

〒338-0836 さいたま市桜区町谷 3-24-15 1F TEL 048-710-4022 FAX 048-710-4023

E-mail: sakamoto-k@kfx.biglobe.ne.jp



阪本かつみオフィシャル web サイト

<http://sakamoto-katsumi.net>

## 令和元年台風第19号による被害を教訓とした今後の災害対策に関する提言書

令和元年台風第19号による被害状況等の調査を踏まえ、市長その他の執行機関が、以下の取組に努めることを令和元年台風第19号災害対策調査特別委員会として提言する。

- 1 近年の豪雨災害を踏まえ、国や埼玉県との緊密な連携の下、河川や排水路の改修、調整池の整備など治水対策の推進を図ること。
- 2 油面川の水位上昇による浸水被害を防止するため、油面川排水機場の早期完成と雨水貯留施設の整備を図ること。あわせて、市が管理する河川について、今後、排水ポンプの稼働が停止することのないよう、電源や制御盤を浸水しない高い位置に設置すること。
- 3 高齢者、障害者等の避難行動に時間を要する者が迅速に避難することができるよう、交通事業者と移送に関する協定を締結するなど、避難行動要支援者に対する避難支援対策の充実・強化を図ること。あわせて、既に浸水が始まっており避難所への移動がかえって危険な場合に、建物の2階以上へ避難する垂直避難を促すなど、避難に関する情報の周知徹底を図ること。
- 4 豪雨時には防災行政無線が聞こえづらい状況にあることから、災害情報を確実かつ迅速に伝達するため、ソーシャルメディアの活用に加えて、情報伝達手段の多重化・多様化を図ること。あわせて、市のホームページにアクセスが集中し、つながりにくくなる状況を改善すること。
- 5 高台に位置する桜環境センターや十分な広さを有する桜区役所への避難と車両の移動を望む声が数多く寄せられたことを踏まえ、災害の種類や被害の状況に応じた避難所の開設・運営について施設管理者等と協議するとともに、公共施設等の敷地内へ一時的に車両を移動するなどの車両の水没防止対策について検討すること。
- 6 広域避難が円滑に実施されるよう、災害発生時の具体的な避難や受入方法など、埼玉県内の市町村間で締結した基本協定に定める事項の検証・確認を行い、より実効性のある広域避難体制の整備に努めること。
- 7 ペットとの同行避難や避難所におけるペットへの対応については、飼い主の安心とペットの安全の確保に加えて、動物が苦手な人やアレルギーを持つ人などへの配慮が求められることから、統一的な基準を定めるとともに、その基準の周知徹底を図ること。
- 8 罹災証明書の発行、家屋等の消毒、災害廃棄物の処理等の生活の再建に必要とされる情報が、被災した市民に的確かつ確実に行き届くよう、本庁・区役所・地域の関係団体等が情報共有できるシステムの整備に努めること。
- 9 卸売市場を始めとした事業者に甚大な被害が発生しており、国の補助金や埼玉県の交付金だけでは事業の再建・再開は困難であることから、市単独補助金の創設などの追加支援を検討すること。
- 10 市社会福祉協議会とボランティア団体との間で連携が不十分であったことから、平常時から、ボランティアの受入れや調整、被災者ニーズとのマッチング、安全確保等の活動環境の整備を図ること。
- 11 被災した市民・事業者に対してアンケート調査を実施するなど、今後の災害対策に市民の声を生かす方策を研究すること。

令和元年12月17日

令和元年台風第19号災害対策調査特別委員会

委員長 阪本克己

本委員会としましては、今後も本提言についての執行部の対応状況を確認してまいります。